
2010年3月期(平成21年度)
決算説明資料



電源開発株式会社

平成22年4月30日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I . 2010年3月期(平成21年度)決算の概要	
▶ 決算概要	… 4
▶ 連結:主要諸元	… 5
▶ 連結:決算のポイント(前期比 主な利益増減要因)	… 6
▶ 連結:収支比較表	… 7
▶ 連結:セグメント別概要	… 8
▶ 連結:キャッシュフロー	… 9
▶ 連結:バランスシート	… 10
II . 2011年3月期(平成22年度)業績予想の概要	
▶ 業績予想概要	… 12
▶ 連結:主要諸元	… 13
▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)	… 14
▶ 海外発電事業:収益貢献の見通し	… 15
▶ 連結:キャッシュフローの見通し	… 16
▶ 配当	… 17
Appendix	

I . 2010年3月期(平成21年度) 決算の概要

▶ 減収増益（前期比）

（単位：億円）

		21年度 実績	20年度 実績	前期比	
				増減額	増減率(%)
売上高	（連結）	5,844	7,049	-1,204	-17.1%
	（個別）	5,304	6,458	-1,154	-17.9%
営業利益	（連結）	489	571	-81	-14.3%
	（個別）	409	447	-38	-8.5%
経常利益	（連結）	416	395	20	5.3%
	（個別）	237	223	13	6.2%
当期純利益	（連結）	291	194	96	49.8%
	（個別）	163	100	63	63.3%

連結：主要諸元



	21年度 実績	20年度 実績	前期比	
			増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	572	591	-19	-3%
水力(当社個別)	92	83	8	10%
火力(当社個別)	465	491	-26	-5%
IPP・PPS向け、風力	14	16	-1	-9%
売上高(億円)	5,844	7,049	-1,204	-17%
水力(当社個別)	1,089	1,109	-19	-2%
火力(当社個別)	3,496	4,603	-1,106	-24%
IPP・PPS向け、風力	147	200	-53	-26%
託送(送変電)等	568	570	-1	-0%
その他の事業	541	565	-23	-4%
水力：出水率 (%)	96%	88%	8ポイント	—
火力：利用率 (%)	68%	76%	-8ポイント	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	93円	101円	-8円	—

▶ 売上高(水力)

-19億円

- ✓ 水力・送電線料金改定(21年9月)の影響
- ✓ 出水率の改善

▶ 売上高(火力)

-1,106億円

- ✓ 燃料価格の低下による減
- ✓ 設備利用率の低下

連結：決算のポイント(前期比 主な利益増減要因)



営業利益(-81億円)・経常利益(+20億円)

(単位：億円)

		実績	前回予想*1	前回予想*1⇒実績		
				増減額	増減額	主な変動内容
20年度経常利益(実績) ... (a)		395	395			
		増減額	増減額			
前期実績比 利益増減要因	営業利益要因	設備保全コストの低減 ・礪子新2号運転開始効果	+100	+110	-10	設備保全コストの増加
		人件費の減少 (年金資産の数理差異償却の減少 他)	+75	+70	+5	
		未着炭受入効果等の反動	-200	-200	0	
		火力の稼働低下による影響	-60	-60	0	
		子会社利益の減少	-10	-40	+30	炭鉱投資会社の利益増 他
	その他の営業収支(出水率改善含む)		+15	+10	+5	
	営業外要因	持分利益の増加	+40	+10	+30	海外発電事業の増加
		その他の営業外収支	+60	+55	+5	
		前期比増減額 計 ... (b)	+20	-45		
	21年度経常利益(実績) ... (c)=(a)+(b)		416	350	+66	

当期純利益(+96億円)

【増要因】 ▶ 有価証券評価損による特別損失の反動増(+196億円)

【減要因】 ▶ 本店土地・買い戻しによる特別利益の反動減(-121億円)

*1前回予想：21年10月30日に公表した修正業績予想

*営業利益および経常利益の増減額は概数

連結：収支比較表



(単位：億円)

	21年度 実績	20年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業収益(売上高)	5,844	7,049	-1,204	
電気事業	5,302	6,483	-1,180	燃料価格の低下、火力の稼働低下 他
その他事業	541	565	-23	石炭販売の減少
営業費用	5,355	6,478	-1,122	
電気事業	4,786	5,888	-1,101	
人件費	362	436	-73	退職給与金の減少
燃料費	1,780	2,643	-863	燃料価格の低下、燃料消費量の減少
修繕費	444	514	-69	水力貯水池管理費用の減少 他
委託費	320	332	-11	
減価償却費	1,160	1,101	59	磯子火力新2号機による増
その他	716	859	-142	固定資産除却費、事業税・諸税の減少 他
その他事業	568	590	-21	石炭販売減に伴う売上原価の減少 他
営業利益	489	571	-81	
営業外収益	187	132	54	
持分法投資利益	117	74	42	海外発電事業の増加 他
その他	70	58	11	
営業外費用	259	307	-48	
支払利息	230	226	4	
その他	28	81	-52	雑損失の減少
経常利益	416	395	20	

連結：セグメント別概要



(単位：億円)

	21年度 実績	20年度 実績	前期比			
			増減	増減率(%)	主な増減要因	
売上高	電気事業	5,334	6,515	-1,180	-18%	
	電力周辺関連事業	2,890	3,528	-638	-18%	連結子会社の当社向け石炭販売収入の減 他
	その他の事業	331	364	-32	-9%	当社の石炭販売収入の減 他
	合計	8,556	10,408	-1,851	-18%	
	消去又は全社	-2,711	-3,358	647	—	
	連結	5,844	7,049	-1,204	-17%	
営業利益	電気事業	382	446	-63	-14%	
	電力周辺関連事業	112	115	-3	-3%	売上の減 他
	その他の事業	-3	3	-6	—	売上の減、海外子会社の維持管理費・開発費の増加 他
	合計	492	565	-73	-13%	
	消去又は全社	-2	5	-8	—	
	連結	489	571	-81	-14%	

「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

その他の電気事業：IPP火力、PPS向け火力、風力発電(子会社)

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「その他の事業」

海外発電事業、情報通信、環境関連などの多角化事業

連結：キャッシュフロー



- ▶ 投資キャッシュフローは、前期並であったが、営業キャッシュフローは、たな卸資産(石炭)および売掛金(販売電力料)の減少などにより増加
- ▶ フリー・キャッシュフローは396億円のプラス(前期比133億円増加)

(単位:億円)

	21年度 実績	20年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	1,691	1,586	105	たな卸資産(石炭)および売掛金(販売電力料)の減少、有価証券評価損および本店土地・建物買戻しによる分配益の反動減 他
投資活動(B)	-1,295	-1,323	28	開発地点譲渡による収入の減少、設備投資の減少、本店土地・建物買戻しに伴う支出の減少 他
財務活動	-303	-296	-7	自己株式取得の反動減、借入の増加、コマーシャル・ペーパーの減少 他
フリー・キャッシュフロー(A+B)	396	262	133	

連結：バランスシート



- ▶ 固定資産は、減価償却の進行により減少する一方、磯子火力新2号機および大間原子力等の設備投資、海外発電事業への投資の増加などにより前期末から増加
- ▶ 自己資本比率は、前期末から上昇(19.0% ⇒ 20.4%)

(単位：億円)

		21年度 期末	20年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,798	18,431	366	
	電気事業固定資産	12,266	12,350	-84	償却進行、磯子火力新2号機 の運転開始に伴う振替
	その他の固定資産	496	466	29	
	固定資産仮勘定	3,097	3,218	-121	磯子火力新2号機(電気事業固定資産へ振替)、大間原子力 他
	核燃料	386	276	110	燃料集合体の調達
	投資その他	2,551	2,119	431	海外発電事業への投資、持分利益の増加 他
	流動資産	1,442	1,623	-180	たな卸資産(石炭)の減少 他
	合計	20,240	20,054	186	
負債	有利子負債	14,525	14,707	-182	社債発行による増加、コマーシャル・ペーパーの減少
	その他	1,565	1,526	39	
	合計	16,090	16,233	-142	
純資産	少数株主持分	23	19	3	
	自己資本	4,126	3,801	325	利益剰余金の増加、評価・換算差額等の増加
	合計	4,149	3,821	328	
	合計	20,240	20,054	186	
	D/Eレシオ(倍)	3.5	3.9		
	自己資本比率(%)	20.4%	19.0%		

Ⅱ. 2011年3月期(平成22年度) 業績予想の概要

▶ 連結：増収減益（21年度実績比）

（単位：億円）

		22年度 予想	21年度 実績	前期実績比	
				増減額	増減率 (%)
売上高	（連結）	6,260	5,844	415	7.1%
	（個別）	5,730	5,304	425	8.0%
営業利益	（連結）	540	489	50	10.3%
	（個別）	490	409	80	19.8%
経常利益	（連結）	410	416	-6	-1.7%
	（個別）	300	237	62	26.1%
当期純利益	（連結）	270	291	-21	-7.4%
	（個別）	200	163	36	22.2%

連結：主要諸元



	22年度 予想	21年度 実績	前期比	
			増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	598	572	26	5%
水力(当社個別)	95	92	3	3%
火力(当社個別)	487	465	22	5%
IPP・PPS向け、風力	15	14	0	6%
売上高(億円)	6,260	5,844	415	7%
水力(当社個別)	1,080	1,089	-9	-1%
火力(当社個別)	3,880	3,496	383	11%
IPP・PPS向け、風力	160	147	12	8%
託送(送変電)等	550	568	-18	-3%
その他の事業	590	541	48	9%
水力：出水率(%)	100%	96%	4ポイント	—
売上高影響度(億円/%)	約1~2	—	—	—
火力：利用率(%)	71%	68%	3ポイント	—
売上高影響度(億円/%)	約30	—	—	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	90円程度	93円	-3円程度	—

▶ 売上高(水力)

-9億円

- ✓ 水力・送電線料金改定(21年9月)の通年影響
- ✓ 出水率の改善

▶ 売上高(火力)

+383億円

- ✓ 燃料価格の上昇による増
- ✓ 設備利用率の改善

連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



【営業利益 (+50億円)】

▶ 増要因:

- ①火力の稼働低下影響の解消
- ②人件費の減少
- ③その他営業収支

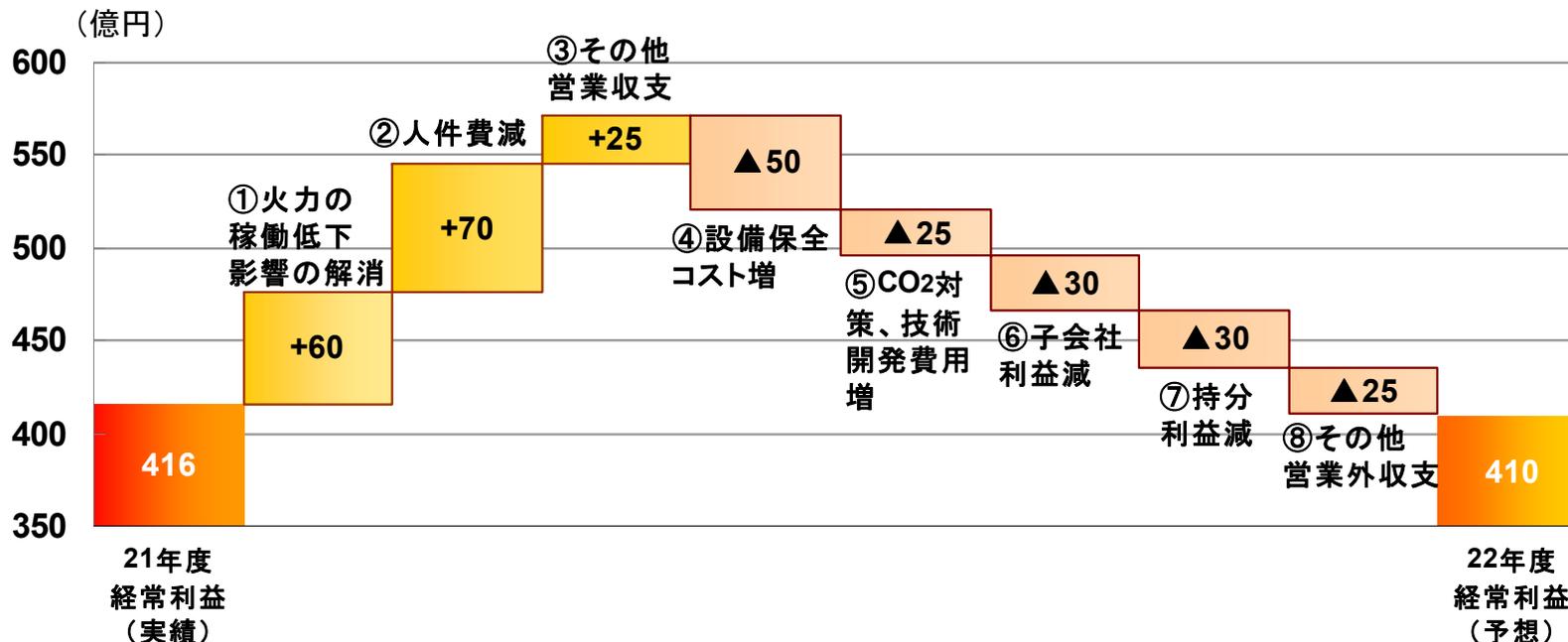
▶ 減要因:

- ④設備保全コストの増加
- ⑤CO₂対策、技術開発費用の増加
- ⑥子会社利益の減少

【経常利益 (-6億円)】

▶ 減要因:

- ⑦持分利益の減少
- ⑧その他営業外収支



海外発電事業：収益貢献の見通し



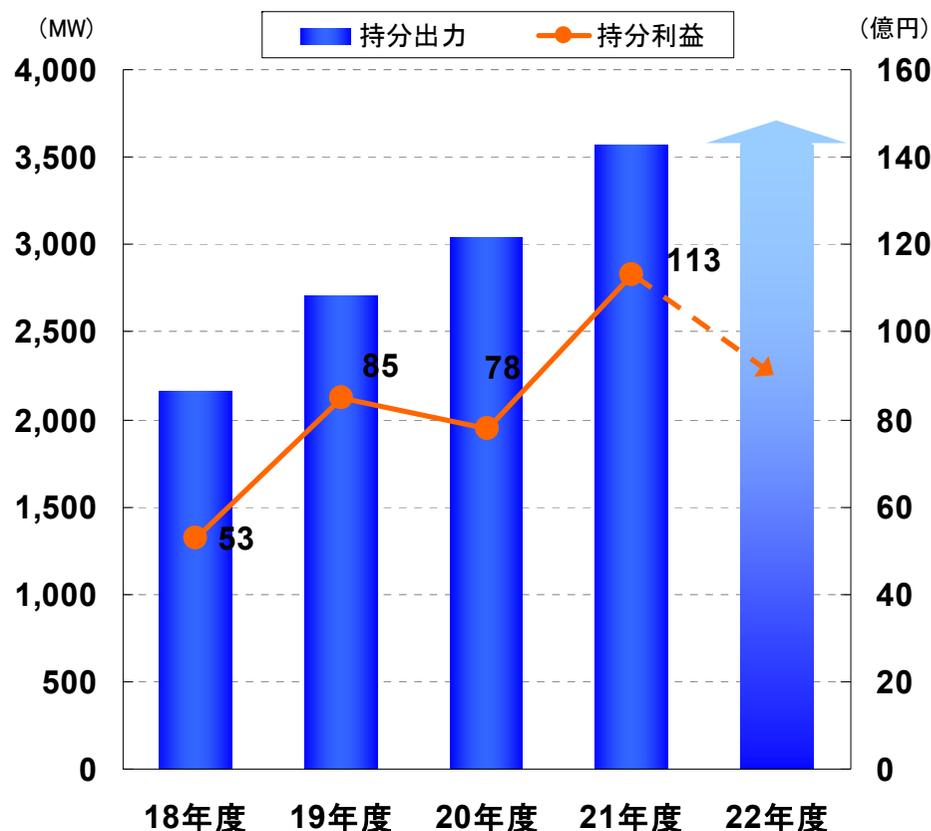
- ▶ 22年3月末日現在、6ヶ国・地域で3,574MW(持分出力ベース)の発電設備が稼働中
- ▶ 22年度の持分利益は90億円程度を見込む

主な設備の運転開始・取得時期

- ▶ 20年度(実績)
 - カエンコイ2号機(タイ国、734MW、49%)
 - バーチウッド(米国、242MW、50%)
 - 東部3ガス火力(米国)
 - パインローン(80MW、50%)
 - エクウス(48MW、50%)
 - フルヴァナ(885MW、15%)
- ▶ 21年度(実績)
 - 漢江(喜河)(中国、180MW、27%)
 - 漢江(蜀河)1号機(中国、45MW、27%)
- ▶ 22年度(予定)
 - ロングアイランド2火力(米国)
 - エッジウッド(80MW、50%)
 - ショーハム(80MW、50%)
 - オレンジ・グローブ(米国、96MW、100%)
 - 漢江(蜀河)2-6号機(中国、225MW、27%)

【為替レート】	円/米ドル	円/タイバーツ
21年度実績(12月末)	92.1円	2.8円
22年度予想	90円程度	2.8円程度

海外発電設備容量(当社持分/運転中) 及び持分利益の推移



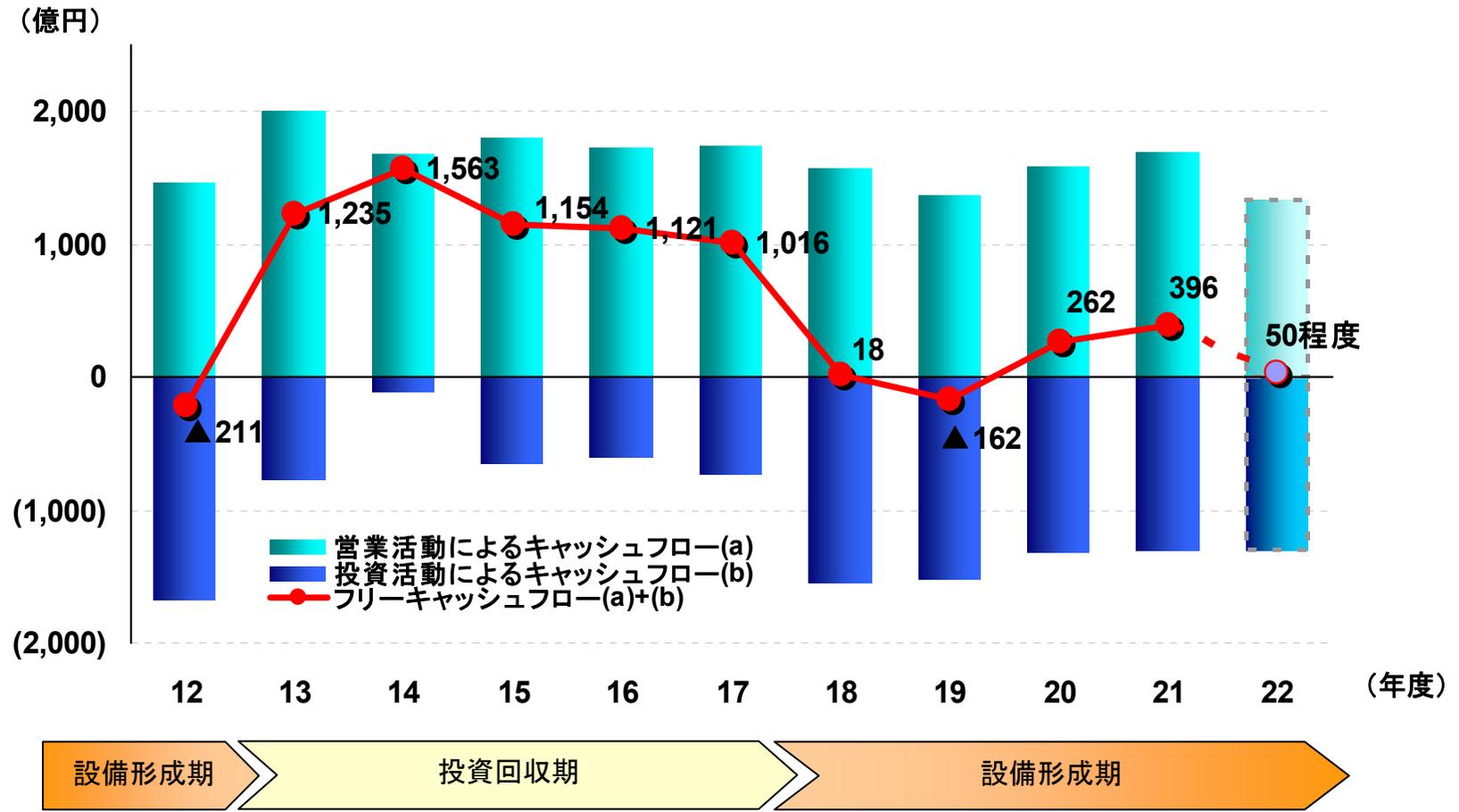
*括弧内は(国名、発電出力、当社出資比率)

* 22年度は見通し

連結：キャッシュフローの見通し



▶ 18年度以降は、持続的な成長に向けた設備形成期に入り、今後もキャッシュフローはタイトな状況が続く見通し



* 22年度は見通し

株主還元の考え方

- ▶ 当社事業は、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴
- ▶ 長期に生み出されるビジネスの成果が株主の皆様への還元の原資となる。このような当社のビジネスの特徴を踏まえ、**安定的な配当の継続**を重視する
- ▶ 更に、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め、そうした**成長の成果をもって還元充実**に努める

【1株当たり配当金】

	16年度	17年度 ^{*1}	18年度	19年度	20年度	21年度 (予想)	22年度 (予想)
年間	60円	60円	60円	70円	70円	70円	70円
中間	30円	30円	30円	30円	35円	35円 ^{*2}	35円
期末	30円	30円	30円	40円	35円	35円	35円

*1 18年3月1日付で1株につき1.2株の株式分割を実施

*2 中間配当金は1株につき35円を実施済み

APPENDIX

▶ 大間原子力発電所計画の現況	・・・ 20
▶ 主要財務データ(連結)	・・・ 21
▶ 主要財務指標および諸元	・・・ 22
▶ 発電設備および販売の状況(連結)	・・・ 23
▶ 連結収支 推移	・・・ 24
▶ 連結:主な電気事業営業費用項目の推移(1)	・・・ 25
▶ 連結:主な電気事業営業費用項目の推移(2)	・・・ 26
▶ 卸電気事業:月別販売電力量(火力発電)	・・・ 27
▶ 卸電気事業:月別販売電力量(水力発電)	・・・ 28
▶ 卸電気事業:月別販売電力量の前年同月比較	・・・ 29
▶ その他の電気事業:月別販売電力量	・・・ 30

大間原子力発電所計画の現況



- ▶ 建設工事は順調に進行(工事進捗率 8.2%(2010年3月20日現在))
- ▶ 今後、原子炉建屋建設など工事は本格化。2014年11月の運転開始に向け、着実に建設工事を進めていく

建設工事状況



工程

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大工程	▼着工 (5月)	▼岩盤検査 (10月)			原子燃料装荷▼		▼運転開始 (11月)
土木工事	[Progress bar spanning 2008-2012]						
建築工事	[Progress bar spanning 2009-2013]						
機械・電気工事	[Progress bar spanning 2009-2013]						
総合試験							[Progress bar in 2014]

計画概要

建設地点	青森県下北郡大間町
着工	2008年5月
運転開始	2014年11月(計画)
出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料:種類	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)

売電先

沖縄電力(株)殿を除く9電力会社

主要財務データ(連結)



単位:億円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
《 P L 》					
売上高	6,219	5,732	5,877	7,049	5,844
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,364	2,002	1,657	1,717	1,692
営業利益	1,014	771	507	571	489
経常利益	679	555	428	395	416
当期純利益	435	351	293	194	291
《 B S 》					
自己資本	4,330	4,611	4,663	3,801	4,126
総資産	19,646	19,997	20,131	20,054	20,240
有利子負債残高	14,082	14,215	14,238	14,707	14,525
《 C F 》					
営業活動によるCF	1,739	1,572	1,362	1,586	1,691
投資活動によるCF	-723	-1,554	-1,525	-1,323	-1,295
財務活動によるCF	-1,036	-21	171	-296	-303
FCF ※2	1,016	18	-162	262	396
減価償却費	1,350	1,230	1,150	1,146	1,203
設備投資額	608	907	1,220	1,721	1,122
《グループ従業員数》(人)※3	5,868	6,494	6,524	6,581	6,701

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標 【連結】	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高経常利益率	10.9%	9.7%	7.3%	5.6%	7.1%
自己資本比率(%)	22.0%	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%
D/E 倍率	3.3	3.1	3.1	3.9	3.5
ROE(%)※1	10.6%	7.9%	6.3%	4.6%	7.4%
ROA(%)※2	3.4%	2.8%	2.1%	2.0%	2.1%
E P S(円)	260.76※3	211.14	175.99	121.65	194.26
B P S(円)	2,598.90※3	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20

※1:ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2:ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

※3:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
当社石炭消費量(万t)	2,075	1,857	2,023	1,940	1,814
当社火力利用率(%)	84%	75%	81%	76%	68%
当社水力出水率(%)	90%	112%	85%	88%	96%
豪州炭FOB価格(\$)*1	52.5~54.0	52.0~53.0	55.0~56.0	125.0	71.0
平均為替レート(¥/\$)*2	113	117	114	101	93

※1:レファレンス価格

※2:TTM

発電設備および販売の状況(連結)



【販売電力量(百万kWh)】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
卸電気事業	62,626	58,672	60,786	57,532	55,760
水力	8,582	10,633	8,287	8,384	9,214
火力	54,044	48,039	52,499	49,147	46,546
その他の電気事業	1,701	1,657	1,682	1,616	1,477
合計	64,328	60,329	62,469	59,148	57,238

【販売電力料(億円)】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
卸電気事業	4,950	4,500	4,572	5,712	4,586
水力	1,268	1,234	1,145	1,109	1,089
火力	3,682	3,265	3,427	4,603	3,496
その他の電気事業	164	168	177	200	147
託送	582	551	549	554	544
合計	5,698	5,220	5,299	6,467	5,278

【設備構成(MW)】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
卸電気事業	16,375.0	16,380.0	16,380.0	16,385.0	16,987.5
水力	8,550.5	8,555.5	8,555.5	8,560.5	8,560.5
火力	7,824.5	7,824.5	7,824.5	7,824.5	8,427.0
その他の電気事業	494.5	560.5	560.5	605.8	622.5
合計	16,869.5	16,940.5	16,940.5	16,990.8	17,610.0

【温室効果ガス排出量】

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
CO2排出量	万t-CO2	4,949	4,536	5,022	4,938	-
(国内外発電事業)*	kg-CO2/kWh	0.72	0.68	0.70	0.68	-

* CO2排出量(国内外発電事業)については、連結子会社だけではなく全ての出資会社を対象としています。

連結収支 推移



単位:億円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益 (売上高)	6,219	5,732	5,877	7,049	5,844
電気事業営業収益	5,731	5,237	5,317	6,483	5,302
その他事業営業収益	487	494	560	565	541
営業費用	5,204	4,961	5,370	6,478	5,355
電気事業営業費用	4,697	4,444	4,778	5,888	4,786
人件費	212	272	377	436	362
燃料費	1,608	1,498	1,915	2,643	1,780
修繕費	387	411	304	514	444
委託費	314	317	302	332	320
減価償却費	1,315	1,185	1,103	1,101	1,160
その他	859	758	774	859	716
その他事業営業費用	507	516	591	590	568
営業利益	1,014	771	507	571	489
営業外収益	76	130	215	132	187
持分法投資利益	20	55	88	74	117
その他	55	74	126	58	70
営業外費用	411	346	293	307	259
支払利息	357	225	227	226	230
その他	54	120	66	81	28
経常利益	679	555	428	395	416

連結：主な電気事業営業費用項目の推移(1)



人件費

【連結】	(単位: 億円)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	212	272	377	436	362

【年金資産：数理計算上の差異】

	(単位: 億円)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
期首残高	4	-48	-23	36	74
発生額	-141	-16	120	147	
計	-137	-64	97	183	74
費用処理額※	-89	-41	61	109	41

*20年度以前：主に発生年度から2か年で定率法により処理

*21年度以降：主に発生年度の翌年度から2か年で定率法により処理

燃料費

【連結】	(単位: 億円)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	1,608	1,498	1,915	2,643	1,780

*連結子会社(IPP火力・PPS向け火力)分を含む

【主な内訳(当社単体)】

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
燃料費(億円)	1,559	1,440	1,853	2,551	1,739
石炭消費量(万t)	2,075	1,857	2,023	1,940	1,814
豪州炭FOB価格(US\$)*1	52.5~54.0	52.0~53.0	55.0~56.0	125.0	71.0
平均為替レート(円/US\$)*2	113	117	114	101	93

*1 レファレンス価格

*2 TTM

連結：主な電気事業営業費用項目の推移(2)



修繕費

【連結】					(単位: 億円)
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
387	411	304	514	444	

【主な内訳(当社単体)】

	(単位: 億円)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
水力	156	86	68	145	80
火力	238	345	224	361	329
送・変電	16	15	18	25	23

減価償却費

【連結】					(単位: 億円)
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
1,315	1,185	1,103	1,101	1,160	

【主な内訳(当社単体)】

	(単位: 億円)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
水力	270	261	254	249	240
火力	779	678	610	619	643
送・変電	215	202	190	184	177

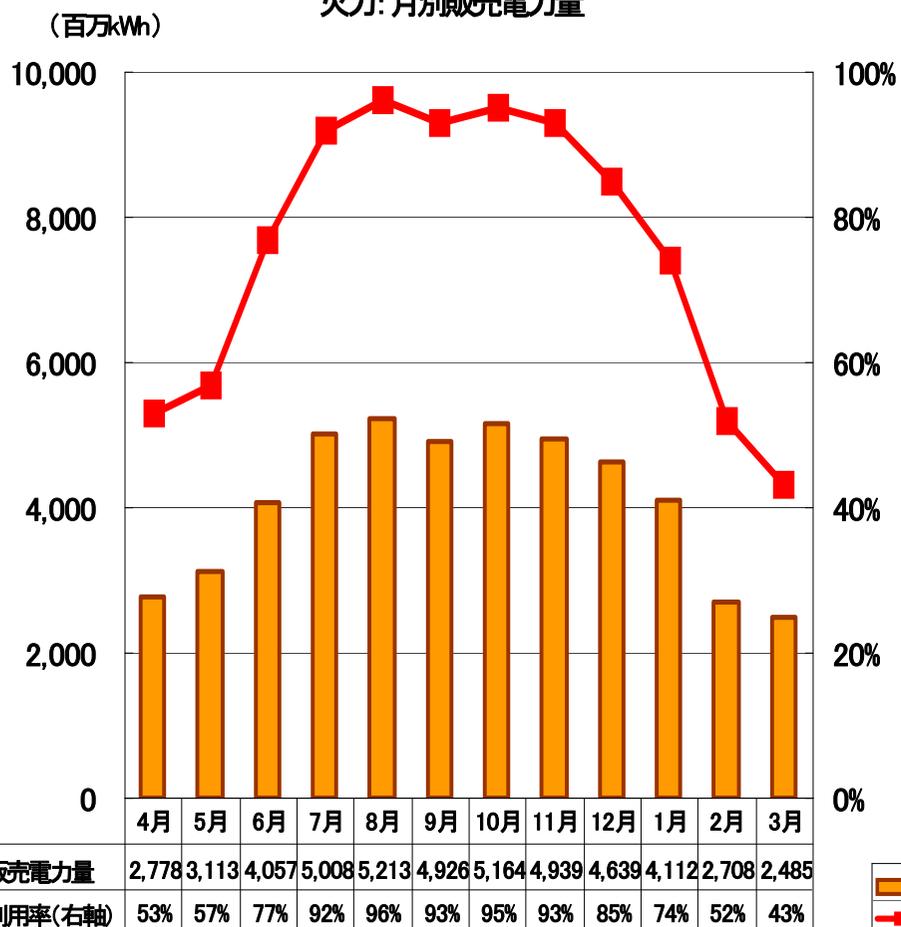
卸電気事業：月別販売電力量



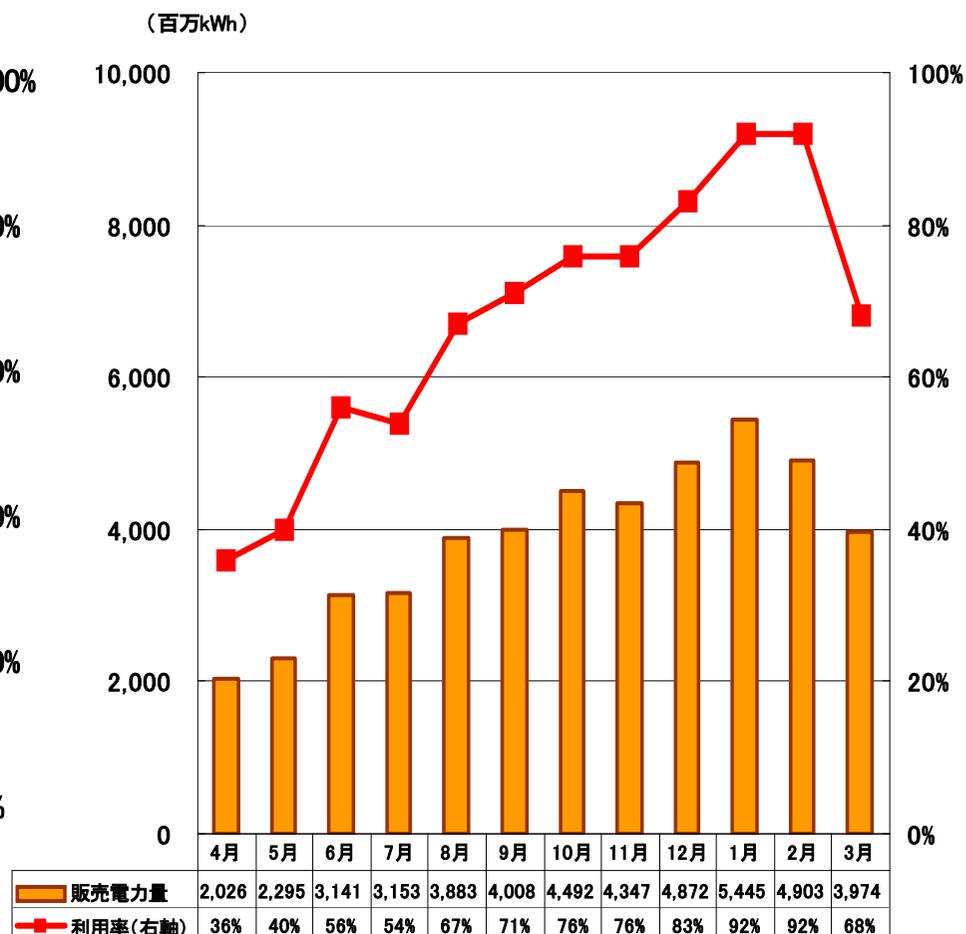
▶ 火力：2008年4月 - 2009年3月 累計実績
 利用率 ⇒ 76%
 販売電力量 ⇒ 491億kWh

▶ 火力：2009年4月 - 2010年3月 累計実績
 利用率 ⇒ 68%
 販売電力量 ⇒ 465億kWh

火力：月別販売電力量



火力：月別販売電力量



* 販売電力量には礪子火力新2号機の試運転分(2009年1月-7月)も含めています。

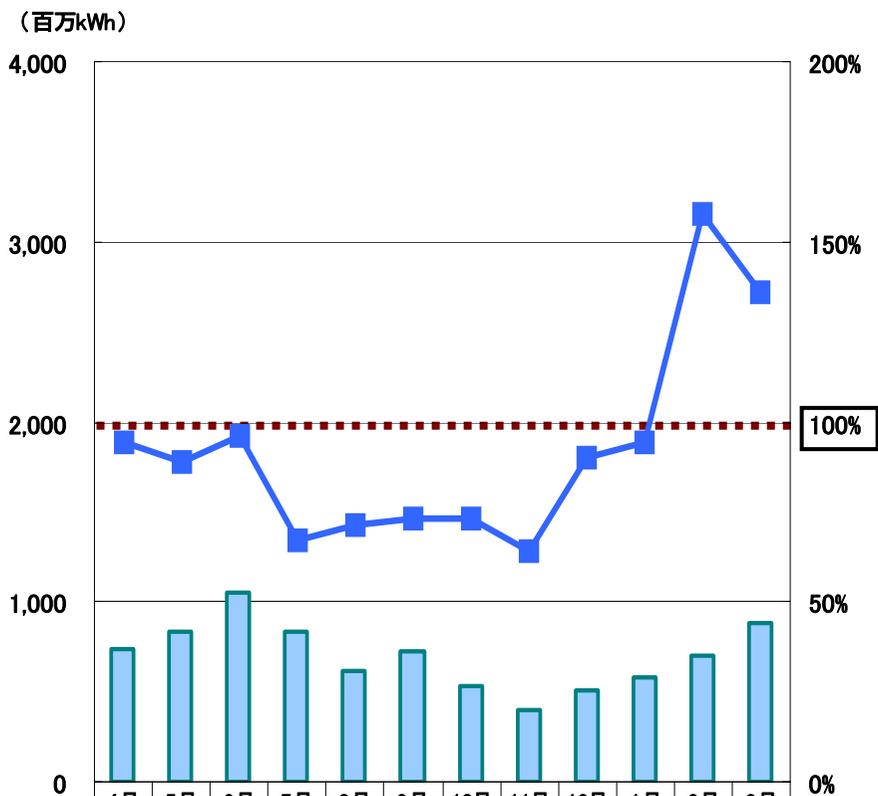
卸電気事業：月別販売電力量



- ▶ 水力：2008年4月 - 2009年3月 累計実績
出水率 ⇒ 88%
販売電力量 ⇒ 83億kWh

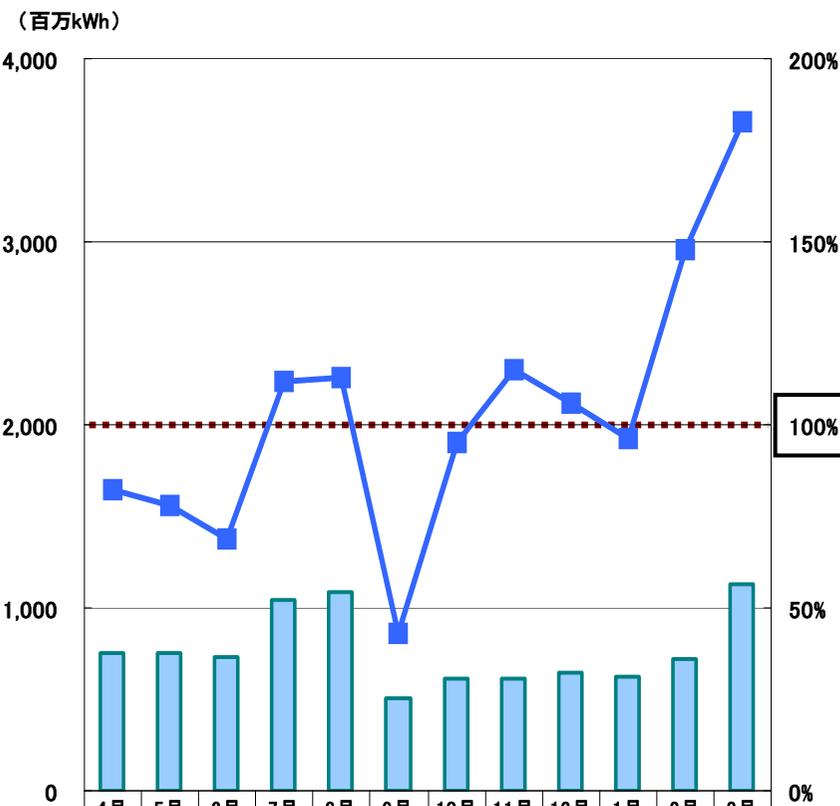
- ▶ 水力：2009年4月 - 2010年3月 累計実績
出水率 ⇒ 96%
販売電力量 ⇒ 92億kWh

水力：月別販売電力量



販売電力量	738	832	1,049	828	618	731	532	393	503	575	700	880
出水率(右軸)	94%	89%	96%	67%	71%	73%	73%	64%	90%	94%	158%	136%

水力：月別販売電力量

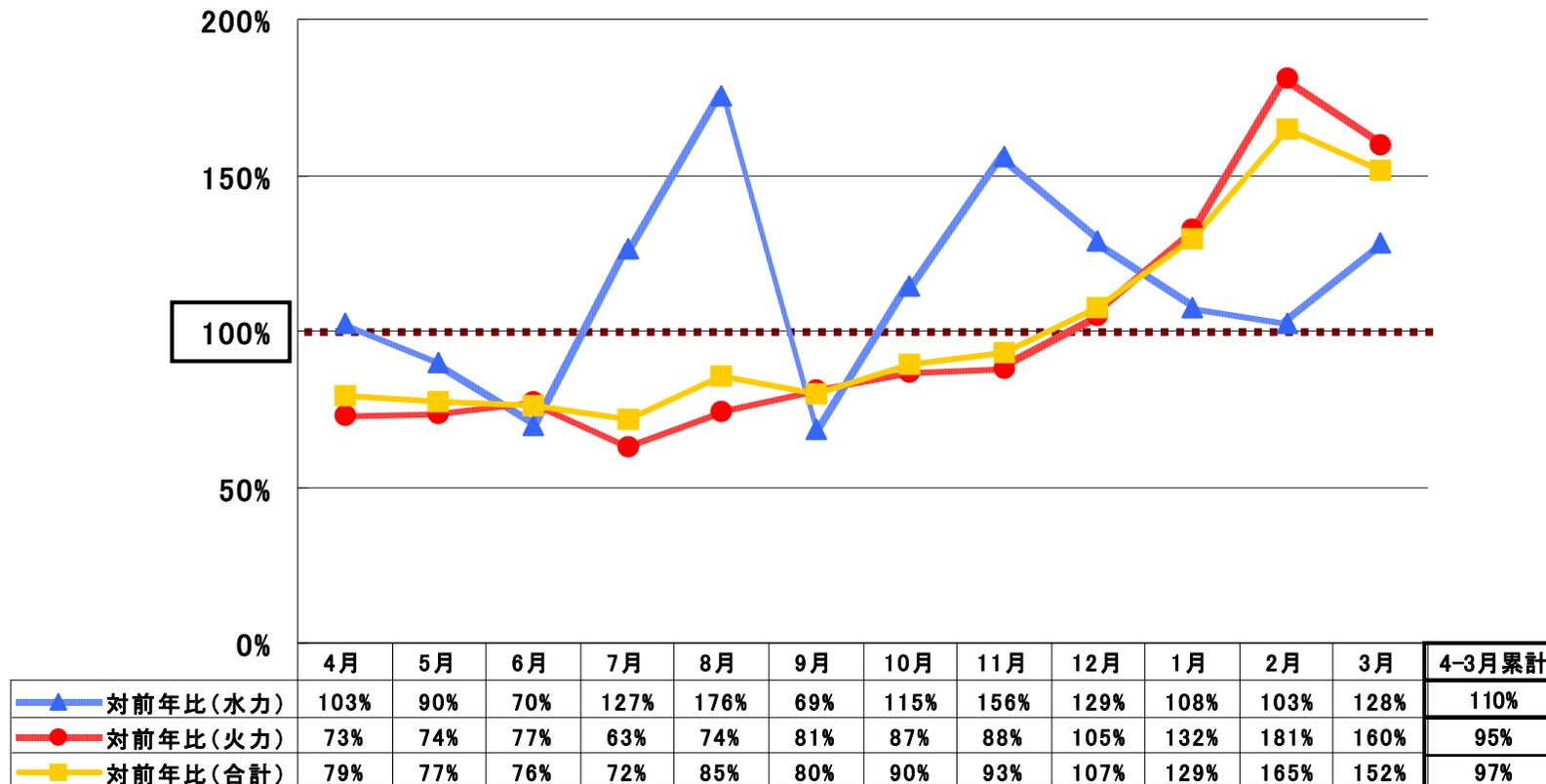


販売電力量	758	748	732	1,048	1,086	501	610	613	649	620	718	1,127
出水率(右軸)	82%	78%	69%	112%	113%	43%	95%	115%	106%	96%	148%	183%

卸電気事業：月別販売電力量の前年同月比較



水火別販売電力量 前年同月比較



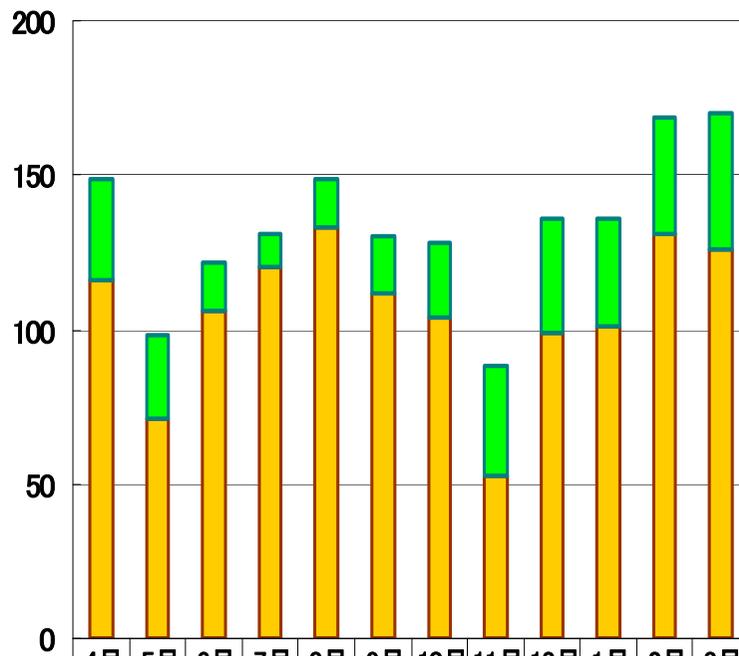
その他の電気事業：月別販売電力量



- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2008年4月 - 2009年3月 累計販売電力量
⇒ 16億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量

(百万kWh)

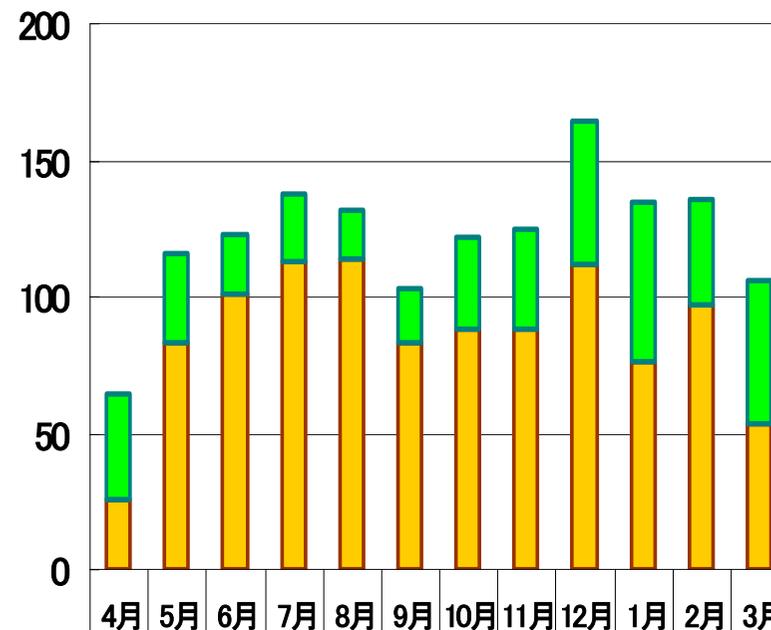


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ 風力販売電力量	33	27	16	11	16	18	24	35	37	35	38	44
■ 火力(IPP、PPS向け)販売電力量	116	71	106	120	133	112	104	53	99	101	131	126

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2009年4月 - 2010年3月 累計販売電力量
⇒ 14億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量

(百万kWh)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ 風力販売電力量	38	33	22	25	18	20	34	37	52	59	39	53
■ 火力(IPP、PPS向け)販売電力量	26	83	101	113	114	83	88	88	112	76	97	53

※出資持分割合は考慮していない



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>